

# 財 務 諸 表 等

平成29年度

(第7期事業年度)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構



## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
損失の処理に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 .....	12
(2) たな卸資産の明細 .....	13
(3) 有価証券の明細 .....	13
(4) 長期借入金の明細 .....	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細 .....	14
(6) 引当金の明細 .....	15
(7) 資本金の明細 .....	15
(8) 積立金等の明細 .....	15
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 .....	16
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	16
(11) 役員及び職員の給与の明細 .....	17
(12) 開示すべきセグメント情報 .....	18
(13) 医業費用及び一般管理費の明細 .....	19
(14) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細 .....	20



# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,782,690,000
建物	10,951,836,700	
建物減価償却累計額	3,816,971,835	7,134,864,865
構築物	251,955,288	
構築物減価償却累計額	126,058,242	125,897,046
器械備品	6,241,652,922	
器械備品減価償却累計額	4,520,956,461	1,720,696,461
車両	5,906,087	
車両減価償却累計額	4,156,552	1,749,535
建設仮勘定		350,850,825
その他有形固定資産		3,850,000
有形固定資産合計		11,120,598,732
2 無形固定資産		
ソフトウェア		194,259,901
電話加入権		1,176,900
その他無形固定資産		87,198
無形固定資産合計		195,523,999
3 投資その他の資産		
投資有価証券		99,994,666
長期前払消費税		266,981,833
投資その他資産		11,760
投資その他の資産合計		366,988,259
固定資産合計		11,683,110,990
II 流動資産		
現金及び預金		1,176,584,873
医業未収金	1,838,115,795	
貸倒引当金	△ 25,710,147	1,812,405,648
未収金	36,560,453	
貸倒引当金	△ 1,982,300	34,578,153
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	72,242,827	
診療材料	49,933,701	
その他貯蔵品	6,532,051	128,708,579
その他流動資産		159,304,358
流動資産合計		3,311,581,611
資産合計		14,994,692,601

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	126,375,333	
資産見返寄附金	6,251,504	
資産見返物品受贈額	18,849,410	151,476,247
長期寄附金債務		
長期借入金		3,150,534,824
移行前地方債償還債務		3,508,712,793
引当金		
退職給付引当金	5,097,471,148	5,097,471,148
長期リース債務		149,852,204
固定負債合計		12,058,047,216
II 流動負債		
寄附金債務		15,022,139
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		628,600,329
1年以内返済予定長期借入金		738,292,718
医業未払金		1,053,482,378
未払金		231,507,133
1年以内支払予定リース債務		113,348,364
未払消費税等		8,612,100
前受金		210,275,169
預り金		86,205,220
引当金		
賞与引当金	431,192,334	
流動負債合計		3,516,537,884
負債合計		15,574,585,100
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	174,353,108	
資本金合計		174,353,108
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 754,245,607	
(うち当期総損失)	( △ 476,773,076 )	
繰越欠損金合計		△ 754,245,607
純資産合計		△ 579,892,499
負債純資産合計		14,994,692,601

## 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,141,913,241	
外来収益	4,016,517,967	
その他医業収益	291,169,033	11,449,600,241
運営費負担金収益		3,166,220,136
補助金等収益		18,869,633
寄附金収益		94,284
資産見返運営費負担金戻入		804,947,000
資産見返補助金等戻入		27,746,780
資産見返寄附金戻入		1,316,482
資産見返物品受贈額戻入		7,850,102
その他営業収益		90,000
営業収益合計		15,476,734,658
営業費用		
医業費用		
給与費	7,722,268,969	
材料費	3,578,698,190	
経費	2,447,233,112	
減価償却費	1,372,345,842	
研究研修費	149,142,939	15,269,689,052
一般管理費		
給与費	148,418,008	
経費	12,333,545	
減価償却費	7,678,222	168,429,775
取得財産に係る控除対象外消費税償却		53,779,380
控除対象外消費税(消費税損失)		470,733,522
営業費用合計		15,962,631,729
営業損失		△ 485,897,071
営業外収益		
運営費負担金収益		129,924,000
寄附金収益		1,348,688
財務収益		366,335
その他営業外収益		93,357,478
営業外収益合計		224,996,501
営業外費用		
財務費用		153,614,174
その他営業外費用		42,943,953
営業外費用合計		196,558,127
経常損失		△ 457,458,697
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		2,867,773
臨時利益合計		2,867,773
臨時損失		
固定資産除却損		1,638,459
その他臨時損失		20,543,693
臨時損失合計		22,182,152
当期純損失		△ 476,773,076
当期総損失		△ 476,773,076



## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 3,959,330,865
人件費支出	△ 7,913,213,897
その他業務支出	△ 2,629,735,214
医業収入	11,491,153,844
運営費負担金収入	3,218,869,136
補助金等収入	20,326,725
寄附金収入	6,450,000
その他業務収入	136,155,077
小計	370,674,806
利息受取額	362,335
利息支払額	△ 153,614,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,422,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	11,900,000,000
定期預金の預入による支出	△ 11,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,126,476,926
無形固定資産の取得による支出	△ 4,144,000
運営費負担金収入	804,947,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,673,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
長期借入金による収入	517,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 587,522,945
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 612,996,426
リース債務の返済による支出	△ 116,290,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,209,823
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 907,460,782
V 資金期首残高	2,084,045,655
VI 資金期末残高	1,176,584,873

損失の処理に関する書類

(平成30年 月 日)

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 754,245,607
当期総損失	△ 476,773,076
前期繰越欠損金	△ 277,472,531
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 754,245,607</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	15,269,689,052		
一般管理費	168,429,775		
取得財産に係る控除対象外消費税償却	53,779,380		
控除対象外消費税(消費税損失)	470,733,522		
営業外費用	196,558,127		
臨時損失	1,638,459	16,160,828,315	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	△ 11,409,793,941		
寄付金収益	△ 1,442,972		
臨時利益	△ 2,867,773		
その他収益	△ 95,130,295	△ 11,509,234,981	
業務費用合計			4,651,593,334
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(840,543,882)
II 引当外退職給付増加見積額	9,751,500		9,751,500
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	78,458		
無利子又は通常より有利な条件による融資取引の機会費用	12,750,000		12,828,458
IV 行政サービス実施コスト			4,674,173,292

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～39年
構築物	3年～37年
機器備品	2年～21年
車両	2年～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.045%で計算しております。

##### (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.275%にて計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

[退職給付に係る会計処理]

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正)及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正)を適用しております。

この変更による財務諸表等に与える影響はありません。

III 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っており、借入金等の使途は運転資金(主として短期借入金)及び事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	99,994,666	100,210,000	215,334
(2) 現金及び預金	1,176,584,873	1,176,584,873	—
(3) 未 収 金	1,874,676,248	1,874,676,248	—
(4) 長期借入金	(3,888,827,542)	(4,023,551,427)	(134,723,885)
(5) 移行前地方債 償 還 債 務	(4,137,313,122)	(4,608,948,879)	(471,635,757)
(6) 未 払 金	(1,284,989,511)	(1,284,989,511)	—
(7) リース債務	(263,200,568)	(263,159,127)	(△ 41,441)

(注1) 負債で計上されているものは( )で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

・ (1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

・ (2) 現金及び預金、(3) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・ (4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を、リース債務には、1年以内支払予定の金額を含めて記載しております。

また、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

#### IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 

現金及び預金勘定	1,176,584,873 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	1,176,584,873 円
- 2 重要な非資金取引
 

ファイナンス・リースによる資産の取得	182,588,126 円
--------------------	---------------

#### V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

#### VI 固定資産の減損関係

- 1 固定資産のグルーピングの方法
 

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。
- 2 共用資産の取扱い
  - (1) 共用資産の概要 (単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	109,005,555
  - (2) 共用資産の取扱いの方法
 

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、3病院に法人本部を加えた機構全体で行います。
- 3 減損の兆候が認められた固定資産
 

該当事項はありません。

#### VII 退職給付関係

- 1 採用している退職給付制度の概要
 

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
- 2 確定給付制度
  - (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
 

期首における退職給付債務	4,945,617,651 円
勤務費用	345,441,240 円
利息費用	39,261,673 円
数理計算上の差異の当期発生額	360,120,732 円
退職給付の支払額	△ 288,678,991 円
期末における退職給付債務	5,401,762,305 円
  - (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
 

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,401,762,305 円
未認識数理計算上の差異	△ 277,755,223 円
未認識過去勤務費用	△ 26,535,934 円
退職給付引当金	5,097,471,148 円
  - (3) 退職給付に関連する損益
 

勤務費用	345,441,240 円
利息費用	39,261,673 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 12,577,899 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	3,790,846 円
合計	375,915,860 円
  - (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率	0.80%
-----	-------

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
庁舎管理業務(H28～H30)	循環器・呼吸器病センター	222,121,440	74,040,480
医事業務(H28～H30)	循環器・呼吸器病センター	123,444,000	41,148,000
機械設備等保守運転業務(H29～H31)	精神医療センター	107,723,520	53,861,760
建物総合管理業務(H28～H30)	がんセンター	563,760,000	187,920,000
医事業務(H28～H30)	がんセンター	295,799,040	98,599,680
画像診断装置保守点検業務(H28～H30)	がんセンター	136,080,000	45,360,000
物品・薬品管理業務(H29～H31)	がんセンター	138,684,960	92,456,640
中央材料室滅菌業務(H29～H31)	がんセンター	142,203,600	92,802,400
ESCO事業契約(H20～H35)	がんセンター	774,484,000	244,944,000

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。





# 財 務 諸 表

(附屬明細書)



附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	10,681,938,000	269,898,700	0	10,951,836,700	3,816,971,835	517,854,833		7,134,864,865	
構築物	251,955,288	0	0	251,955,288	126,058,242	14,796,406		125,897,046	
器械備品	5,903,018,372	391,817,295	53,182,745	6,241,652,922	4,520,956,461	718,798,592		1,720,696,461	
車両	5,099,335	850,000	43,248	5,906,087	4,156,552	592,112		1,749,535	
計	16,842,010,995	662,565,995	53,225,993	17,451,350,997	8,468,143,090	1,252,041,943		8,983,207,907	
有形固定資産 (償却費損益外)									
建物									
構築物									
計									
非償却資産									
土地	1,782,690,000	0	0	1,782,690,000				1,782,690,000	
建設仮勘定	350,850,825	0	0	350,850,825				350,850,825	
その他有形固定資産	3,850,000	0	0	3,850,000				3,850,000	
計	2,137,390,825	0	0	2,137,390,825				2,137,390,825	
土地	1,782,690,000	0	0	1,782,690,000				1,782,690,000	
建物	10,681,938,000	269,898,700	0	10,951,836,700	3,816,971,835	517,854,833		7,134,864,865	(注1)
構築物	251,955,288	0	0	251,955,288	126,058,242	14,796,406		125,897,046	
器械備品	5,903,018,372	391,817,295	53,182,745	6,241,652,922	4,520,956,461	718,798,592		1,720,696,461	(注2)
車両	5,099,335	850,000	43,248	5,906,087	4,156,552	592,112		1,749,535	
建設仮勘定	350,850,825	0	0	350,850,825				350,850,825	
その他有形固定資産	3,850,000	0	0	3,850,000				3,850,000	
計	18,979,401,820	662,565,995	53,225,993	19,588,741,822	8,468,143,090	1,252,041,943		11,120,598,732	
ソフトウエア	813,982,750	4,144,000	0	818,126,750	623,866,849	127,629,259		194,259,901	
電話加入権	1,176,900	0	0	1,176,900				1,176,900	
その他無形固定資産	5,332,170	0	4,634,579	697,591	610,393	87,199		87,198	
計	820,491,820	4,144,000	4,634,579	820,001,241	624,477,242	127,716,458		195,523,999	
投資有価証券	99,990,666	4,000	0	99,994,666	0	0		99,994,666	
長期前払消費税	545,968,421	53,034,691	0	599,003,112	332,021,279	53,779,380		266,981,833	
その他投資資産	11,760	0	0	11,760				11,760	
計	645,970,847	53,038,691	0	699,009,538	332,021,279	53,779,380		366,988,259	

(注1)当期増加額は、屋上防水工事116,020,000円等のがんセンターの大規模修繕事業によるものです。

(注2)当期増加額の主なものは、情報系LAN用端末リース48,900,000円や循環器・呼吸器病センターの医療情報システムサーバーの更新41,000,000円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	84,601,694	3,076,486,758	0	3,081,897,220	6,948,405	72,242,827	
診療材料	49,677,489	485,496,167	0	483,577,588	1,662,367	49,933,701	
貯蔵品	3,240,887	113,639,041	0	110,347,877	0	6,532,051	
計	137,520,070	3,675,621,966	0	3,675,822,685	8,610,772	128,708,579	

(注)当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
満期保有 地方債 目的債券 宮城県公募債第10回1号	99,980,000	100,000,000	99,994,666	4,000			
計	99,980,000	100,000,000	99,994,666	4,000			

(4) 長期借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	28,850,002	—	9,616,666	19,233,336	0.694%	平成32年3月30日	
施設整備事業貸付金	18,812,500	—	3,762,500	15,050,000	0.830%	平成34年3月28日	
施設整備事業貸付金	29,268,000	—	7,316,000	21,952,000	0.300%	平成33年3月29日	
医療機械等購入事業貸付金	56,900,000	—	56,900,000	0	0.162%	平成30年3月29日	
施設整備事業貸付金	454,300,000	—	0	454,300,000	1.500%	平成55年3月30日	
医療機械器具整備事業貸付金	400,850,000	—	160,340,000	240,510,000	0.391%	平成31年9月27日	
施設整備事業貸付金	490,100,000	—	0	490,100,000	1.400%	平成56年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	175,400,000	—	87,700,000	87,700,000	0.241%	平成31年3月28日	
施設整備事業貸付金	125,200,000	—	0	125,200,000	1.200%	平成57年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	545,025,000	—	181,675,000	363,350,000	0.164%	平成32年3月27日	
医療機械器具整備事業貸付金	293,600,000	—	73,400,000	220,200,000	0.072%	平成33年3月29日	
施設整備事業貸付金	158,200,000	—	0	158,200,000	0.500%	平成58年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	757,800,000	—	0	757,800,000	0.068%	平成34年3月29日	
施設整備事業貸付金	18,400,000	—	0	18,400,000	0.300%	平成46年3月20日	
施設整備事業貸付金	371,500,000	—	0	371,500,000	0.600%	平成59年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	227,800,000	0	227,800,000	0.084%	平成35年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	289,800,000	0	289,800,000	0.400%	平成60年3月29日	
計	3,958,750,487	517,600,000	587,522,945	3,888,827,542	—	—	

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	8,246,424	—	4,024,436	4,221,988	4.850%	平成31年3月25日	
大蔵省資金運用部	1,941,852,123	—	289,475,230	1,652,376,893	4.400%	平成35年3月25日	
大蔵省資金運用部	132,670,485	—	16,959,536	115,710,949	3.650%	平成36年3月1日	
大蔵省資金運用部	54,502,377	—	4,453,612	50,048,765	2.100%	平成40年3月1日	
大蔵省資金運用部	189,127,588	—	14,013,462	175,114,126	2.100%	平成41年3月1日	
大蔵省資金運用部	29,976,995	—	2,221,154	27,755,841	2.100%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫	170,288,758	—	11,449,180	158,839,578	2.200%	平成42年3月20日	
財務省財政融資資金	45,156,289	—	2,571,414	42,584,875	2.200%	平成44年3月1日	
財務省財政融資資金	380,508,146	—	21,667,948	358,840,198	2.200%	平成44年3月1日	
財務省財政融資資金	284,862,377	—	16,630,066	268,232,311	0.900%	平成45年3月25日	
公営企業金融公庫	521,309	—	27,728	493,581	2.100%	平成45年3月20日	
公営企業金融公庫	10,897,977	—	563,558	10,334,419	2.000%	平成45年9月20日	
財務省財政融資資金	468,035,851	—	20,942,584	447,093,267	2.100%	平成47年9月25日	
財務省財政融資資金	54,034,077	—	2,071,348	51,962,729	2.100%	平成50年3月1日	
公営企業金融公庫	33,575,722	—	1,454,718	32,121,004	2.100%	平成48年3月20日	
三井住友銀行	209,469,712	—	57,153,786	152,315,926	2.060%	平成33年3月25日	
東和銀行	736,583,338	—	147,316,666	589,266,672	1.030%	平成34年3月25日	
計	4,750,309,548	—	612,996,426	4,137,313,122			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	5,010,234,279	375,915,860	288,678,991		5,097,471,148	
賞与引当金	413,202,463	431,192,334	413,202,463		431,192,334	
貸倒引当金	33,618,712	210	3,058,702	2,867,773	27,692,447	
計	5,457,055,454	807,108,404	704,940,156	2,867,773	5,556,355,929	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	174,353,108	0	0	174,353,108	
設立団体出資金	174,353,108	0	0	174,353,108	
計	174,353,108	0	0	174,353,108	

(8) 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	23,249,626	0	23,249,626	0	
計	23,249,626	0	23,249,626	0	

(注)積立金の当期減少額は、繰越欠損金処理による取崩しによるものです。

(9) 運営費負担金償務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金償務

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	
平成29年度	77,275,000	4,023,816,136	3,296,144,136	804,947,000	0	4,101,091,136
計	77,275,000	4,023,816,136	3,296,144,136	804,947,000	0	4,101,091,136

(単位:円)

(注) 負担金当期交付額は、未執行に伴う精算額77,275,000円を除いた金額を記載しています。

(注) 上記の他、過年度運営費負担金の返還額20,543,693円を臨時損失に計上しています。

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成29年度負担分	合計
期間進行基準	3,166,220,136	3,166,220,136
費用進行基準	129,924,000	129,924,000
計	3,296,144,136	3,296,144,136

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	18,000,000					18,000,000
新人看護職員研修事業補助金	574,000					574,000
医師臨床研修補助事業補助金	40,633					40,633
がんゲノム医療・集学的治療推進事業補助金	254,000					254,000
第二期地域復興医療復興事業(第二期認定看護師課程派遣助成事業)補助金	1,000					1,000
計	18,869,633	0	0	0	0	18,869,633

(単位:円)

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	( 1,560 )	( 4 )	( 0 )	( 0 )
	23,619	2	0	0
職員	( 283,588 )	( 133 )	( 0 )	( 0 )
	5,943,140	800	287,532	49
計	( 285,148 )	( 137 )	( 0 )	( 0 )
	5,966,759	802	287,532	49

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として( )内に記載しています。  
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。  
職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含まれていません。



## (12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	循環器・呼吸器病 センター	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益	1,458,574,815	2,716,450,837	11,294,210,722	15,469,236,374	7,498,284	15,476,734,658
医業収益	466,851,221	1,901,223,287	9,081,525,733	11,449,600,241	0	11,449,600,241
運営費負担金	927,407,902	778,966,000	1,452,442,234	3,158,816,136	7,404,000	3,166,220,136
資産見返負債戻入	64,315,692	36,108,550	741,436,122	841,860,364	0	841,860,364
その他営業収益	0	153,000	18,806,633	18,959,633	94,284	19,053,917
営業費用	1,836,578,474	2,787,348,646	11,167,989,707	15,791,916,827	170,714,902	15,962,631,729
医業費用	1,789,454,255	2,740,299,645	10,738,955,242	15,268,709,142	979,910	15,269,689,052
一般管理費	0	0	0	0	168,429,775	168,429,775
その他営業費用	47,124,219	47,049,001	429,034,465	523,207,685	1,305,217	524,512,902
営業損益	△ 378,003,659	△ 70,897,809	126,221,015	△ 322,680,453	△ 163,216,618	△ 485,897,071
営業外収益	29,332,555	26,085,763	169,374,584	224,792,902	203,599	224,996,501
運営費負担金収益	10,732,000	10,650,000	108,542,000	129,924,000	0	129,924,000
その他営業外収益	18,600,555	15,435,763	60,832,584	94,868,902	203,599	95,072,501
営業外費用	12,366,728	10,741,664	173,201,014	196,309,406	248,721	196,558,127
財務費用	12,346,165	10,336,555	130,931,454	153,614,174	0	153,614,174
その他営業外費用	20,563	405,109	42,269,560	42,695,232	248,721	42,943,953
経常損益	△ 361,037,832	△ 55,553,710	122,394,585	△ 294,196,957	△ 163,261,740	△ 457,458,697
総資産	1,902,889,748	2,347,201,013	9,462,314,269	13,712,405,030	1,282,287,571	14,994,692,601
(主要資産内訳)						
固定資産	1,775,023,869	1,866,412,204	7,470,806,632	11,112,242,705	8,356,027	11,120,598,732
流動資産	421,920	272,822	2,808,115	3,502,857	1,173,082,016	1,176,584,873
未収金	63,524,167	333,959,079	1,475,619,946	1,873,103,192	1,573,056	1,874,676,248

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分してあります。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額	(単位)
医業費用		
給与費		
給料	3,211,498,975	
手当等	2,234,536,809	
賃金	219,984,895	
法定福利費	1,262,069,808	
退職給付費用	370,317,818	
賞与引当金繰入額	<u>423,860,664</u>	
	<u>7,722,268,969</u>	
材料費		
薬品費	3,081,897,220	
診療材料費	483,577,588	
医療消耗品費	4,612,610	
たな卸資産減耗費	<u>8,610,772</u>	
経費		
報償費	156,280,034	
旅費交通費	4,959,827	
職員被服費	8,933,038	
消耗品費	50,816,131	
消耗備品費	2,640,114	
光熱水費	250,801,451	
燃料費	98,879,980	
交際費	192,954	
食糧費	109,071	
印刷製本費	3,846,200	
修繕費	127,633,583	
保険料	14,540,181	
広告宣伝費	2,511,380	
通信運搬費	13,668,263	
貸借料	72,680,659	
委託料	1,609,105,421	
職員採用費	114,227	
諸会費	3,941,240	
雑費	<u>25,579,358</u>	
減価償却費		
建物減価償却費	517,854,833	
構築物減価償却費	14,796,406	
器械備品減価償却費	714,864,629	
車両減価償却費	326,853	
無形固定資産減価償却費	<u>124,503,121</u>	
研究修費		
研究材料費	15,225,926	
報償費	1,636,353	
研究旅費	32,085,071	
図書費	8,797,736	
研究雑費	<u>91,397,853</u>	
医業費用合計	<u>149,142,939</u>	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	<u>15,269,689,052</u>	
控除対象外消費税(消費税損失)	<u>53,779,380</u>	
合計	<u>470,733,522</u>	
	<u>15,794,201,954</u>	

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	49,236,922
手当等	24,544,925
賞金	12,149,472
報酬	25,154,134
法定福利費	24,402,843
退職給付費用	5,598,042
賞与引当金繰入額	7,331,570
	<u>148,418,008</u>
経費	
報償費	1,395,649
旅費交通費	747,897
消耗品費	730,352
消耗品費	90,300
光熱水費	603,710
燃料費	245,673
交際費	454,607
印刷製本費	33,000
保険料	47,420
通信運搬費	291,070
賃借料	666,558
委託料	5,625,077
職員探用費	512,387
諸会費	188,500
雑費	701,345
	<u>12,333,545</u>
減価償却費	
器械備品減価償却費	3,933,963
車両減価償却費	265,259
無形固定資産減価償却費	
一般管理費合計	<u>3,479,000</u>
	<u>7,678,222</u>
	<u>168,429,775</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	3,551,057	
普通預金	1,173,033,816	
定期預金	0	
計	1,176,584,873	

